

国関整企画第4号
令和5年4月26日

横浜市長
山中 竹春 様

国土交通省関東地方整備局長
廣瀬 昌由
(公印省略)

直轄事業の事業計画等（横浜市関連分）について（通知）

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当地方整備局における令和5年度事業計画等のうち、貴市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

(事業計画等は現時点における予定であり、今後変更する可能性があります。)

事務担当：	(全 般)	企画部	企画課	企画第一係
	(道 路)	道路部	道路計画第一課	計画第一係
	(港 湾)	港湾空港部	港湾管理課	管理第一係

令和5年度当初 横浜市における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	-	-
道路関係	11,331,000	3,923,663
公園関係	-	-
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	22,659,000	8,813,000
空港関係	-	-
合計	33,990,000	12,736,663

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和5年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地方 負担額	R5年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設 計 費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事業 車両費				
国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (金沢～戸塚)	L=8.9km	7,920	3,940,000	696,000	550,000	14,000	0	0	5,200,000	1,733,333	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 栄地区ほか用地買収 工事推進: 栄IC・JCT橋梁上部工 栄・戸塚地区改良工	用地進捗率:約99% 事業進捗率:約46%
国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (横浜湘南道路)	L=7.5km	5,700	3,571,000	363,000	80,000	8,000	0	0	4,022,000	1,340,666	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 栄地区ほか用地買収 工事推進: 横浜トンネル工 小雀地区改良工	用地進捗率:約99% 事業進捗率:約56%
国道246号	都筑青葉地区環境整備	L=4.5km	590	35,000	32,000	232,000	1,000	0	0	300,000	100,000	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 新石川地区用地買収 工事推進: 市ヶ尾地区改良工	用地進捗率:約85% 事業進捗率:約87%
国道357号	東京湾岸道路 (神奈川県区間)	L=35.1km	3,190	0	93,000	0	2,000	0	0	95,000	31,666	調査推進: 調査設計	用地進捗率:約96% 事業進捗率:約51%
合 計				7,546,000	1,184,000	862,000	25,000	0	0	9,617,000	3,205,665	残事業費:約3,330億円	

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、令和5年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、令和5年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和5年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地方 負担額	R5年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事業 車両費				
国道1号	神奈川湘南1号環境対策	L=6.0km	-	10,000	2,000	0	0	0	0	12,000	4,000	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 環境対策工	
国道16号	神奈川116号環境対策	L=72.2km	-	216,000	7,000	0	4,000	0	0	227,000	75,666	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 環境対策工	
合 計				226,000	9,000	0	4,000	0	0	239,000	79,666		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、令和5年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、令和5年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和5年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)
電線共同溝事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地方 負担額	R5年度事業内容	備考	
			内 訳											計
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費						
国道15号	神奈川15号電線共同溝		19,000	11,000	0	0	0	0	0	30,000	15,000			
	{ 鶴見中央(2)電線共同溝	L=0.8km	8	19,000	11,000	0	0	0	0	30,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)		
国道16号	神奈川16号電線共同溝		296,000	39,000	17,000	0	0	0	0	352,000	176,000			
	{ 金沢(2)電線共同溝	L=1.1km	12	4,000	1,000	5,000	0	0	0	10,000		・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)		
	{ 堀口電線共同溝	L=1.3km	11	100,000	1,000	0	0	0	0	101,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)		
	{ 富岡東(2)電線共同溝	L=0.8km	6	12,000	3,000	0	0	0	0	15,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)		
	{ 富岡東電線共同溝	L=0.8km	9	0	5,000	0	0	0	0	5,000		・調査設計		
	{ 磯子(2)電線共同溝	L=0.4km	4	0	5,000	0	0	0	0	5,000		・調査設計		
	{ 保土ヶ谷(3)電線共同溝	L=0.5km	8	0	2,000	12,000	0	0	0	14,000		・調査設計 ・支障物移設		
	{ 川井電線共同溝	L=0.7km	9	180,000	22,000	0	0	0	0	202,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)		
国道246号	神奈川246号電線共同溝		0	5,000	0	0	0	0	0	5,000	2,500			
	{ 目黒電線共同溝	L=0.4km	6	0	5,000	0	0	0	0	5,000		・調査設計		

令和5年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)
電線共同溝事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地方 負担額	R5年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道357号	神奈川357号電線共同溝		267,700	58,000	3,000	1,300	0	0	330,000	165,000			
	新磯子(2)電線共同溝	L=0.8km	9	6,000	2,000	0	0	0	0	8,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
	新磯子(3)電線共同溝	L=1.2km	10	74,700	53,000	3,000	1,300	0	0	132,000		・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
	福浦電線共同溝	L=1.2km	12	8,000	2,000	0	0	0	0	10,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
	福浦(2)電線共同溝	L=0.9km	9	179,000	1,000	0	0	0	0	180,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
計				582,700	113,000	20,000	1,300	0	0	717,000	358,500		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和5年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R5年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道1号	神奈川11号交通安全対策	—	—	260,000	95,000	40,000	0	0	0	395,000	131,666		
	戸部地区歩道整備	—	—	190,000	20,000	0	0	0	0	210,000		・調査設計 ・工事	
	新子安横断歩道橋整備	—	—	70,000	15,000	0	0	0	0	85,000		・調査設計 ・工事	
	戸塚警察署前歩道整備	—	—	0	30,000	0	0	0	0	30,000		・調査設計	
	原宿交差点改良	—	—	0	30,000	40,000	0	0	0	70,000		・調査設計 ・支障物移設	
国道15号	神奈川15号交通安全対策	—	—	70,000	30,000	0	0	0	0	100,000	33,333		
	幸ヶ谷横断歩道橋整備事業	—	—	70,000	30,000	0	0	0	0	100,000		・調査設計 ・工事	
国道16号	神奈川16号交通安全対策	—	—	55,000	35,000	10,000	0	0	0	100,000	33,333		
	屏風ヶ浦交差点改良事業	—	—	55,000	35,000	10,000	0	0	0	100,000		・調査設計 ・支障物移設 ・工事	
合 計			—	385,000	160,000	50,000	0	0	0	595,000	198,332		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和5年度当初 横浜市における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R5年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号 国道15号 国道16号 国道246号 国道357号	-	-	-	71,000	24,000	0	68,000	0	0	163,000	81,500	・防護柵、区画線 ・通信施設	
合 計			-	71,000	24,000	0	68,000	0	0	163,000	81,500		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和5年度当初 横浜港（港湾管理者：横浜市）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考	
				内訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費					
横浜港	～南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業～													
	南本牧地区		1,536										令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	岸壁(-18m)(耐震)[MC4] L=500m			0	120,000	0	0	0	0	120,000	36,000	調査、設計		
	～国際海上コンテナターミナル再編整備事業～													
	本牧地区		3,100										令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	岸壁(-16m)(改良)[D5] L=300m			<2,640,000> 2,964,434	<32,000> 529,410		383,000	71,220	0	1,936	<2,672,000> 3,950,000	<801,600> 1,185,000		用地取得、本体工、上部工、付属工、地盤改良工、撤去工、舗装工
	荷さばき地[D5] A=115,000m2			<240,000> 893,644	<48,000> 289,719		592,000	20,637	0	1,000	<288,000> 1,797,000	<96,000> 599,000		用地取得、地盤改良工、撤去工、舗装工
	新本牧地区													
	岸壁(-18m) L=1,000m			<2,392,000> (333,000) 3,152,000	<110,000> (356,000) 356,000		0	50,000	0	2,000	<2,502,000> (333,000) 3,560,000	<750,600> (99,900) 1,068,000		地盤改良工、基礎工、本体工、裏込工
	護岸(防波) L=1,500m			<10,305,000> (368,000) 12,354,449			0	75,549	0	951	<10,305,000> (368,000) 12,980,000	<4,637,250> (165,600) 5,841,000		地盤改良工、基礎工、本体工、裏込工
～南本牧～山下ふ頭地区臨港道路整備事業～														
山下～本牧地区		1,576										開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定		
道路 2～4車線×7,000m			50,000	161,000	0	40,000	0	1,000	252,000	84,000	調査、設計			
計				<15,577,000> (701,000) 19,414,527	<190,000> (2,005,180) 2,005,180		975,000	257,406	0	6,887	<15,767,000> (701,000) 22,659,000	<6,285,450> (265,500) 8,813,000		

< >書きは令和4年度国債の令和5年度支出分以内数

()書きは令和5年度国債の令和5年度支出分以内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。